

2014年5月7日

会社説明会

京セラ株式会社

代表取締役社長
山口 悟郎

本日の説明内容

1. 2014年3月期 決算概要

2. 2015年3月期 業績予想

1. 2014年3月期 決算概要

2014年3月期 決算概要

(単位：百万円)

	2013年3月期		2014年3月期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
売上高	1,280,054	100.0%	1,447,369	100.0%	167,315	13.1%
営業利益	76,926	6.0%	120,582	8.3%	43,656	56.8%
税引前当期純利益	101,363	7.9%	146,268	10.1%	44,905	44.3%
当社株主に帰属する当期純利益	66,473	5.2%	88,756	6.1%	22,283	33.5%
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	181.18	-	241.93	-	60.75	-
設備投資額	56,688	4.4%	56,611	3.9%	-77	-0.1%
減価償却費	63,119	4.9%	65,760	4.5%	2,641	4.2%
研究開発費	47,519	3.7%	48,830	3.4%	1,311	2.8%
平均為替レート	ドル	83円	100円			
	ユーロ	107円	134円			
為替変動による 影響額（前年同期比）	売上高	約 210億円	約 1,400億円			
	税引前当期純利益	約 25億円	約 290億円			

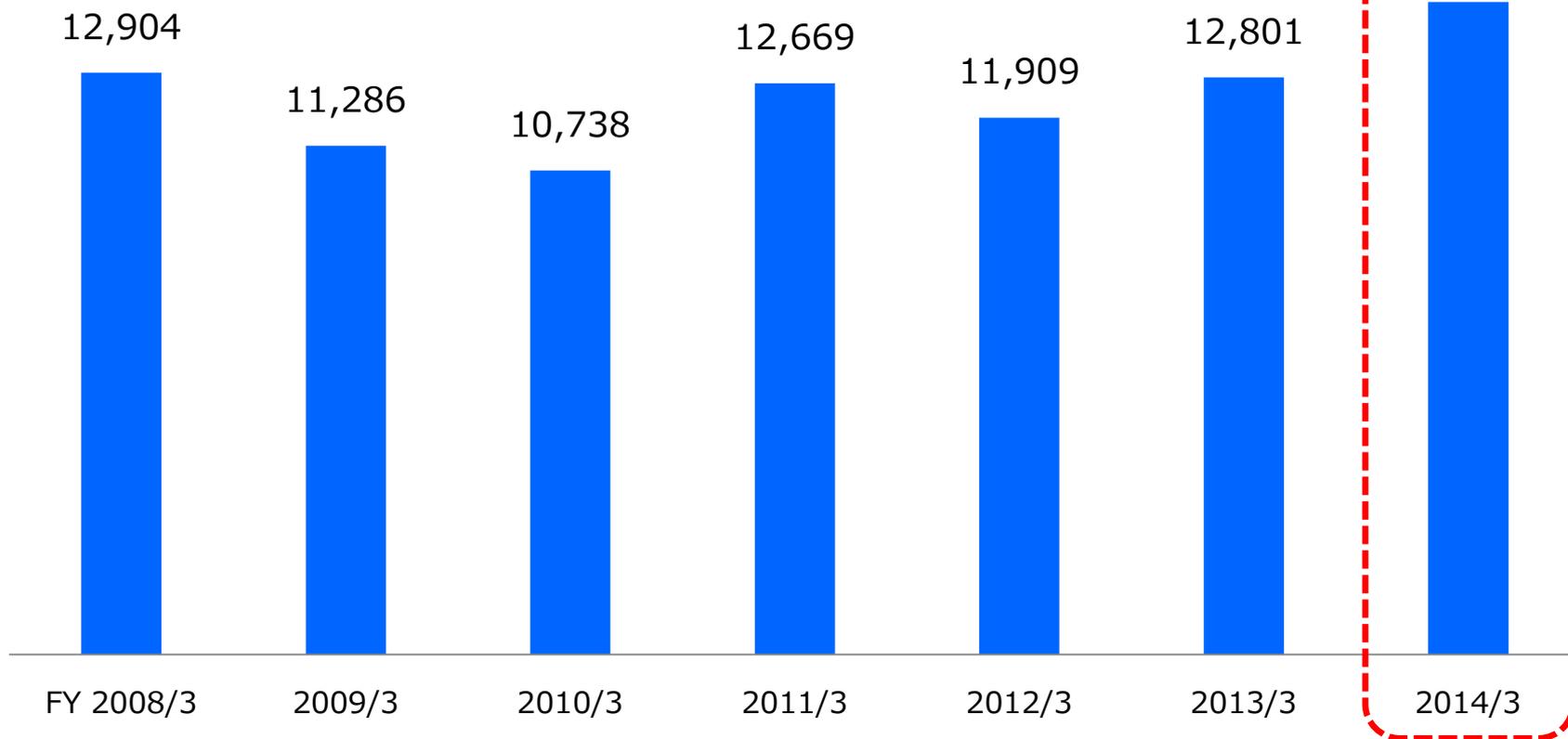
(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2013年10月1日に実施した株式分割を、2013年3月期の期首（2012年4月1日）に実施したと仮定し算出しています。

売上高の推移

過去最高の売上高を更新

(単位：億円)

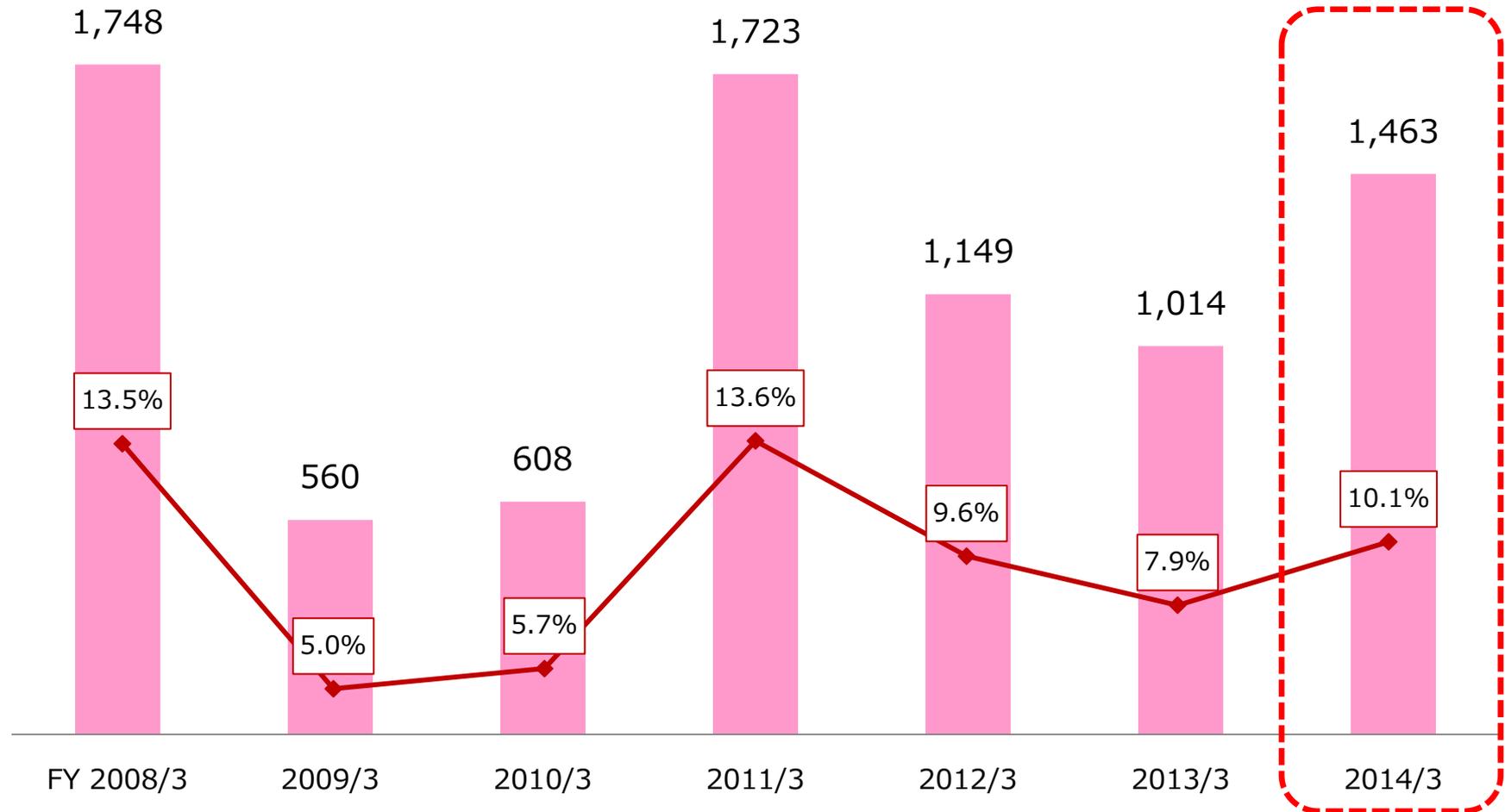
過去最高売上高



税引前当期純利益・利益率の推移

税引前利益率は2桁を捉える

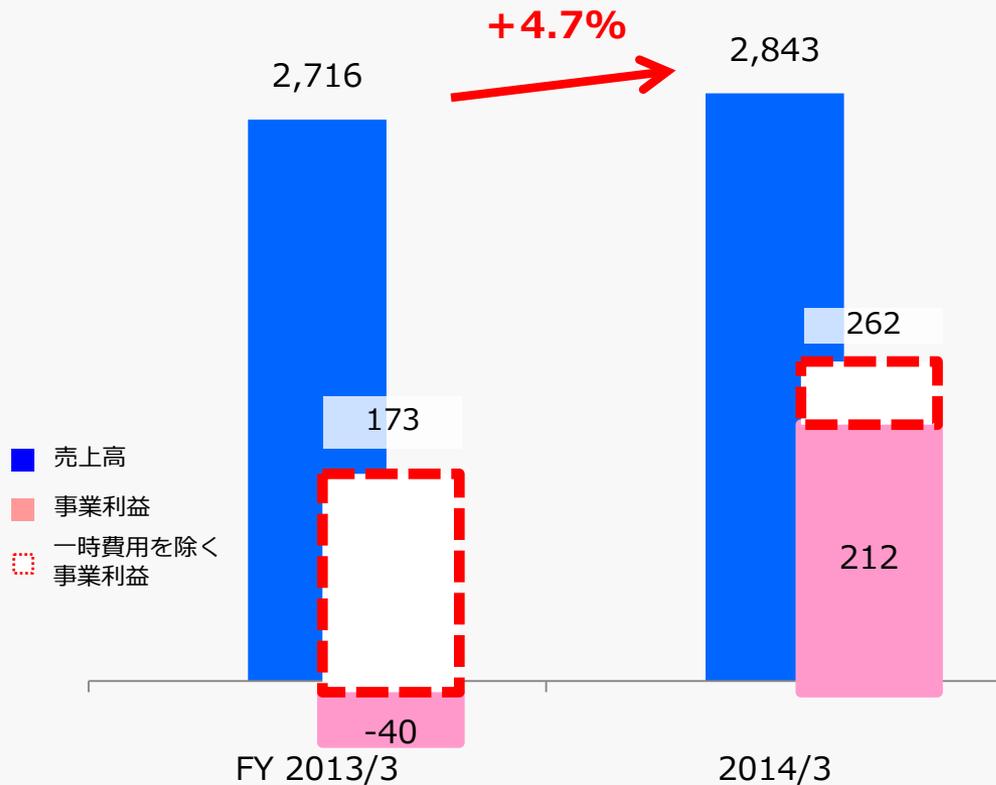
(単位：億円)



2014年3月期 決算特記事項

電子デバイス関連事業での構造改革を実施

電子デバイス関連事業の業績推移 (億円)



2014年3月期：
構造改革費用 約50億円を計上

- ✓ 民生機器用タッチパネル事業の縮小に伴う費用計上
- ✓ 水晶関連及びコンデンサ事業での資産評価の見直し

2014年3月期 事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2013年3月期		2014年3月期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	74,852	5.9%	80,020	5.5%	5,168	6.9%
半導体部品関連事業	167,241	13.1%	187,891	13.0%	20,650	12.3%
ファインセラミック応用品関連事業	211,439	16.5%	272,795	18.9%	61,356	29.0%
電子デバイス関連事業	271,570	21.2%	284,322	19.6%	12,752	4.7%
部品事業 計	725,102	56.7%	825,028	57.0%	99,926	13.8%
通信機器関連事業	177,314	13.8%	186,749	12.9%	9,435	5.3%
情報機器関連事業	250,534	19.6%	307,848	21.3%	57,314	22.9%
機器事業 計	427,848	33.4%	494,597	34.2%	66,749	15.6%
その他の事業	159,902	12.5%	173,137	11.9%	13,235	8.3%
調整及び消去	-32,798	-2.6%	-45,393	-3.1%	-12,595	-
売上高	1,280,054	100.0%	1,447,369	100.0%	167,315	13.1%

全てのセグメントで増収

2014年3月期 事業セグメント別事業利益

(単位：百万円)

	2013年3月期		2014年3月期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	7,614	10.2%	11,836	14.8%	4,222	55.5%
半導体部品関連事業	30,379	18.2%	31,889	17.0%	1,510	5.0%
ファインセラミック応用品関連事業	17,924	8.5%	33,501	12.3%	15,577	86.9%
電子デバイス関連事業	-4,014	-	21,160	7.4%	25,174	-
部品事業 計	51,903	7.2%	98,386	11.9%	46,483	89.6%
通信機器関連事業	1,340	0.8%	1,437	0.8%	97	7.2%
情報機器関連事業	21,750	8.7%	28,193	9.2%	6,443	29.6%
機器事業 計	23,090	5.4%	29,630	6.0%	6,540	28.3%
その他の事業	10,542	6.6%	6,276	3.6%	-4,266	-40.5%
事業利益 計	85,535	6.7%	134,292	9.3%	48,757	57.0%
本社部門損益等	15,828	-	11,976	-	-3,852	-24.3%
税引前当期純利益	101,363	7.9%	146,268	10.1%	44,905	44.3%

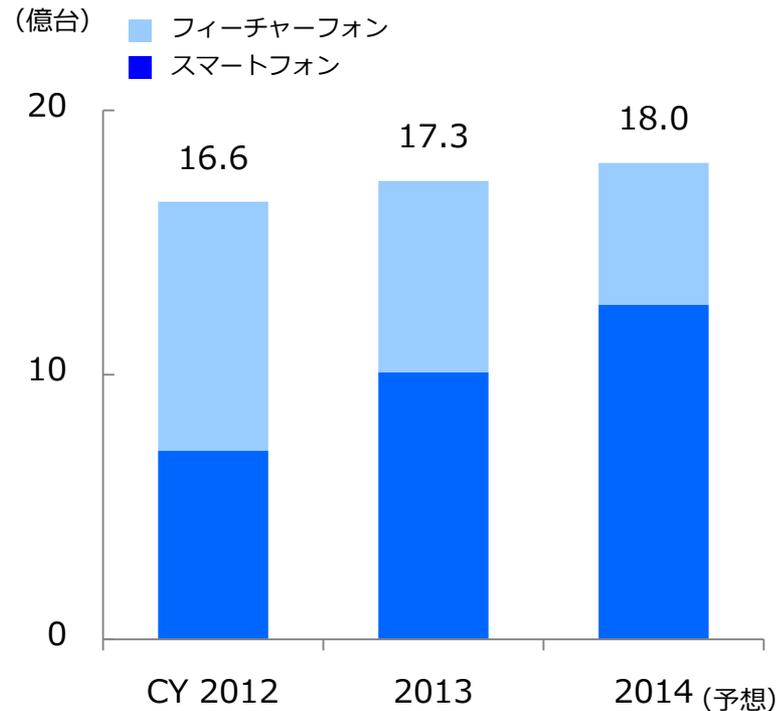
部品事業、機器事業ともに大幅な増益

2. 2015年3月期 業績予想

2015年3月期 事業環境見通し

主要市場（1） デジタルコンシューマ機器市場

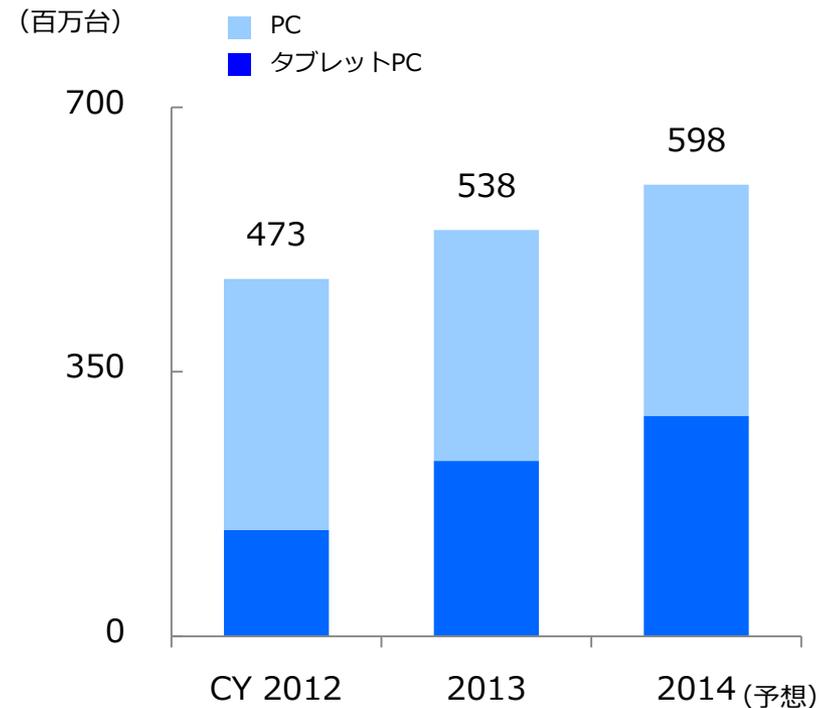
携帯電話端末



2014年 (前年比)	全体：+4%
	スマートフォン：+25%
	フィーチャーフォン：-26%

(出典：IHSグローバル)

PC



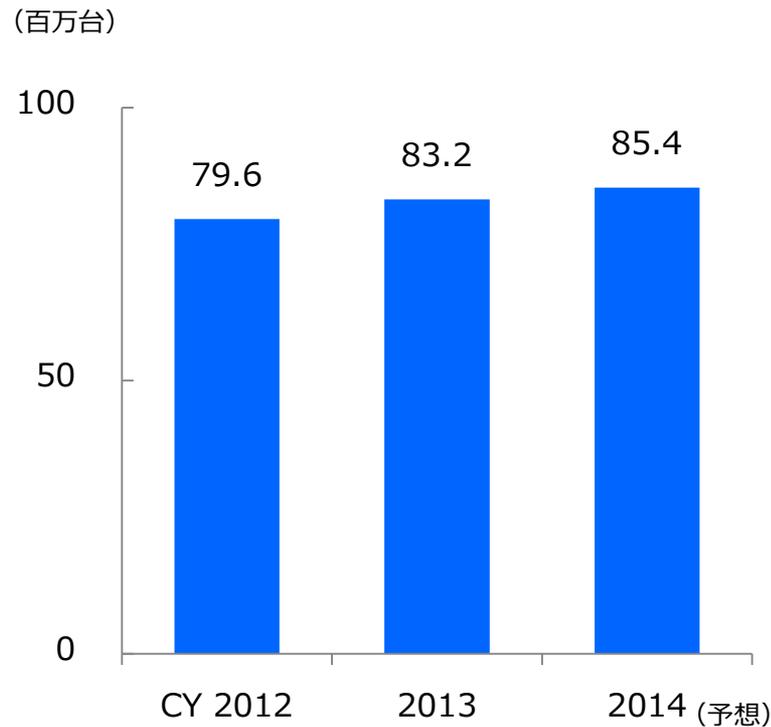
2014年 (前年比)	全体：+11%
	タブレットPC：+25%
	PC：横ばい

(出典：IHSグローバル)

2015年3月期 事業環境見通し

主要市場（2） 自動車、太陽電池市場

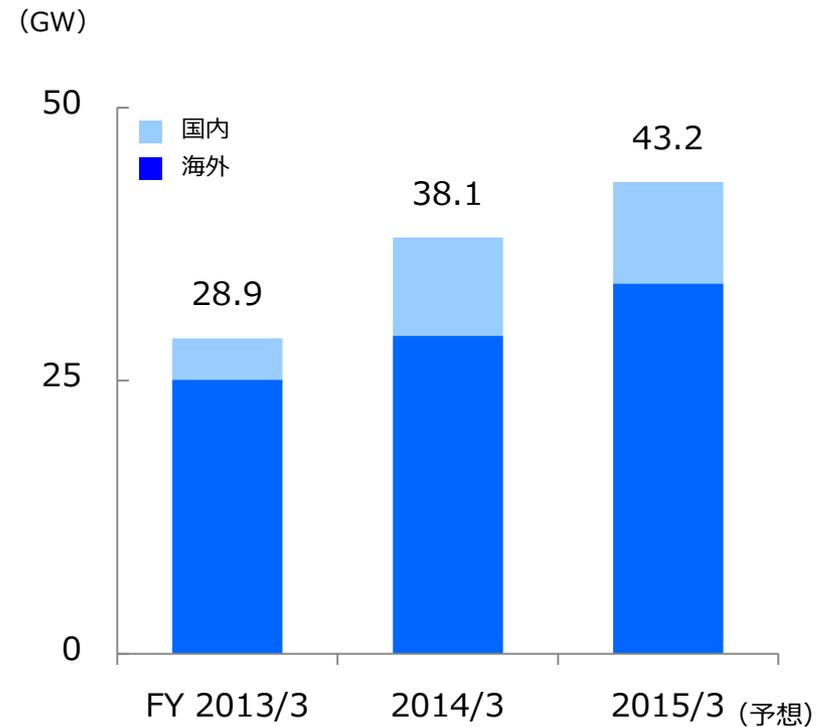
自動車



**2014年
(前年比)** +3%

(出典：IHSオートモーティブ 2014/3)

太陽電池



**2015年3月期
(前期比)**

全体	+13%
国内	+3%
海外	+16%

(出典：各種資料より当社推定)

2015年3月期 業績予想 (1)

(単位：百万円)

	2014年3月期		2015年3月期予想		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
売上高	1,447,369	100.0%	1,580,000	100.0%	132,631	9.2%
営業利益	120,582	8.3%	135,000	8.5%	14,418	12.0%
税引前当期純利益	146,268	10.1%	158,000	10.0%	11,732	8.0%
当社株主に帰属する当期純利益	88,756	6.1%	97,000	6.1%	8,244	9.3%
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	241.93	-	264.40	-	22.47	-
設備投資額	56,611	3.9%	64,000	4.1%	7,389	13.1%
減価償却費	65,760	4.5%	71,000	4.5%	5,240	8.0%
研究開発費	48,830	3.4%	54,000	3.4%	5,170	10.6%
平均為替レート	ドル	100円	100円			
	ユーロ	134円	137円			
為替変動による 影響額 (前年同期比)	売上高	約 1,400億円	約 50億円			
	税引前当期純利益	約 290億円	約 20億円			

- (注) 1 2015年3月期予想の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2014年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。
 2 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2013年10月1日に実施した株式分割を、2014年3月期の期首（2013年4月1日）に実施したと仮定し算出しています。

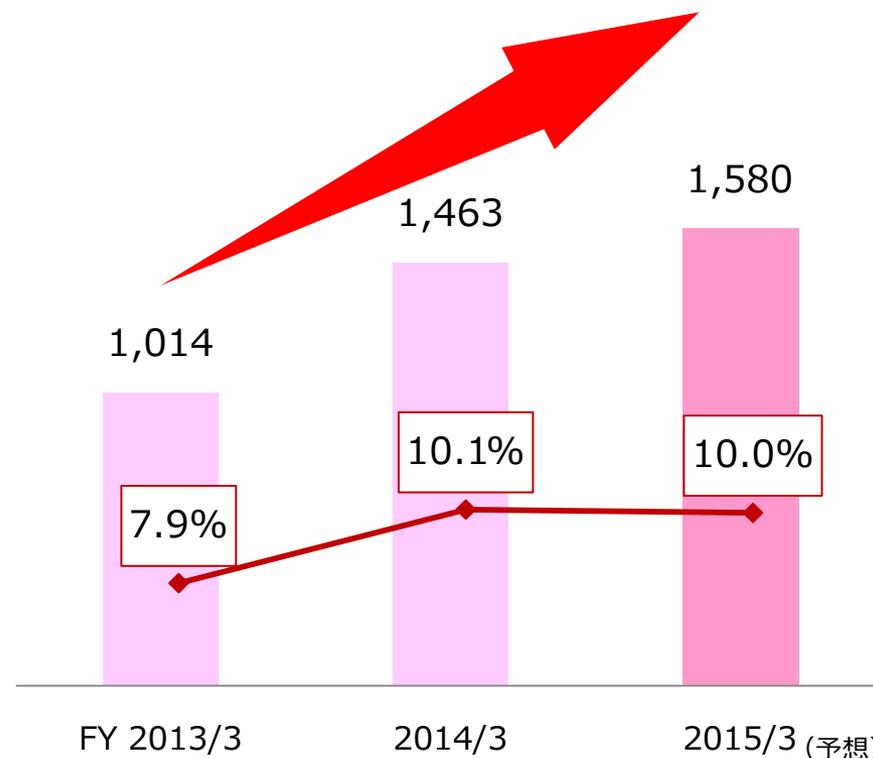
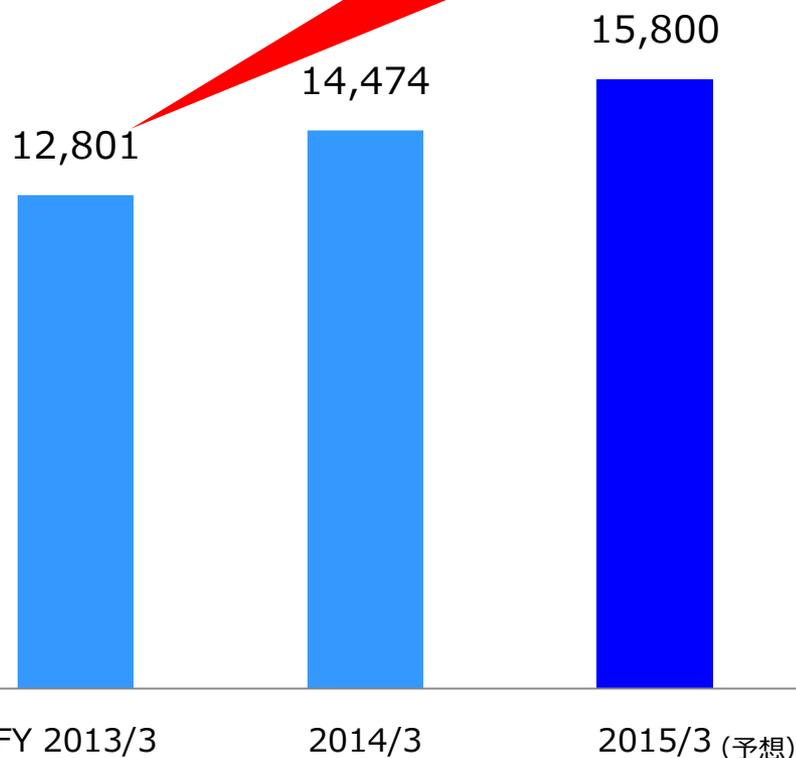
2015年3月期 業績予想 (2)

2期連続で過去最高の売上高を更新

2桁利益率の定着

<売上高> (単位：億円)

<税引前当期純利益・利益率> (単位：億円)



2015年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

	2014年3月期		2015年3月期予想		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	80,020	5.5%	91,000	5.7%	10,980	13.7%
半導体部品関連事業	187,891	13.0%	224,000	14.2%	36,109	19.2%
ファインセラミック応用品関連事業	272,795	18.9%	303,000	19.2%	30,205	11.1%
電子デバイス関連事業	284,322	19.6%	291,000	18.4%	6,678	2.3%
部品事業 計	825,028	57.0%	909,000	57.5%	83,972	10.2%
通信機器関連事業	186,749	12.9%	205,000	13.0%	18,251	9.8%
情報機器関連事業	307,848	21.3%	335,000	21.2%	27,152	8.8%
機器事業 計	494,597	34.2%	540,000	34.2%	45,403	9.2%
その他の事業	173,137	11.9%	178,000	11.3%	4,863	2.8%
調整及び消去	-45,393	-3.1%	-47,000	-3.0%	-1,607	-
売上高	1,447,369	100.0%	1,580,000	100.0%	132,631	9.2%

全てのセグメントで増収を予想

2015年3月期 事業セグメント別事業利益予想

(単位：百万円)

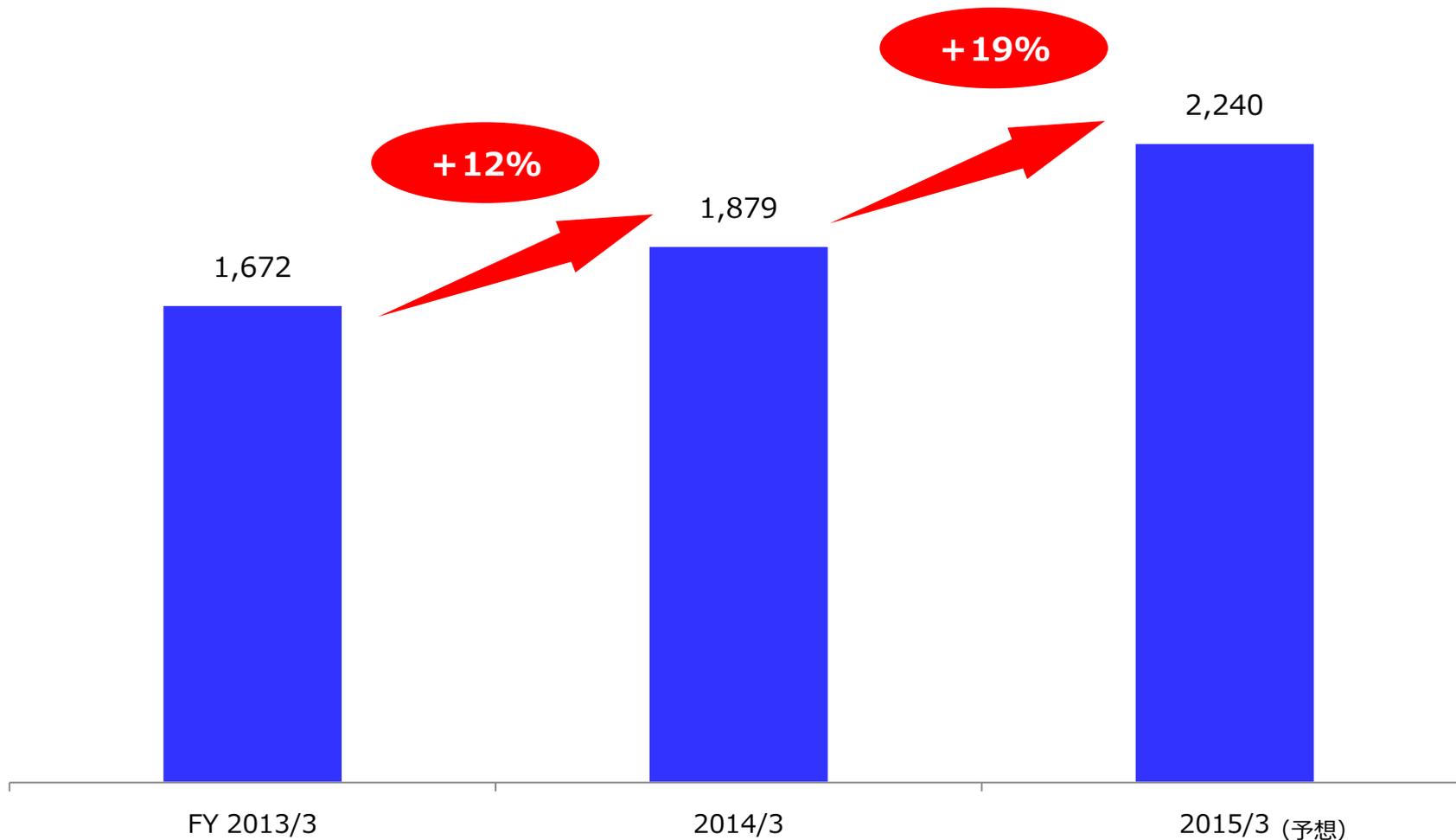
	2014年3月期		2015年3月期予想		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
ファインセラミック部品関連事業	11,836	14.8%	13,700	15.1%	1,864	15.7%
半導体部品関連事業	31,889	17.0%	33,600	15.0%	1,711	5.4%
ファインセラミック応用品関連事業	33,501	12.3%	30,300	10.0%	-3,201	-9.6%
電子デバイス関連事業	21,160	7.4%	28,900	9.9%	7,740	36.6%
部品事業 計	98,386	11.9%	106,500	11.7%	8,114	8.2%
通信機器関連事業	1,437	0.8%	8,300	4.0%	6,863	477.6%
情報機器関連事業	28,193	9.2%	33,500	10.0%	5,307	18.8%
機器事業 計	29,630	6.0%	41,800	7.7%	12,170	41.1%
その他の事業	6,276	3.6%	6,400	3.6%	124	2.0%
事業利益 計	134,292	9.3%	154,700	9.8%	20,408	15.2%
本社部門損益等	11,976	-	3,300	-	-8,676	-72.4%
税引前当期純利益	146,268	10.1%	158,000	10.0%	11,732	8.0%

部品事業、機器事業ともに増益を予想

半導体部品関連事業の拡大

半導体部品関連事業 売上高予想

(億円)

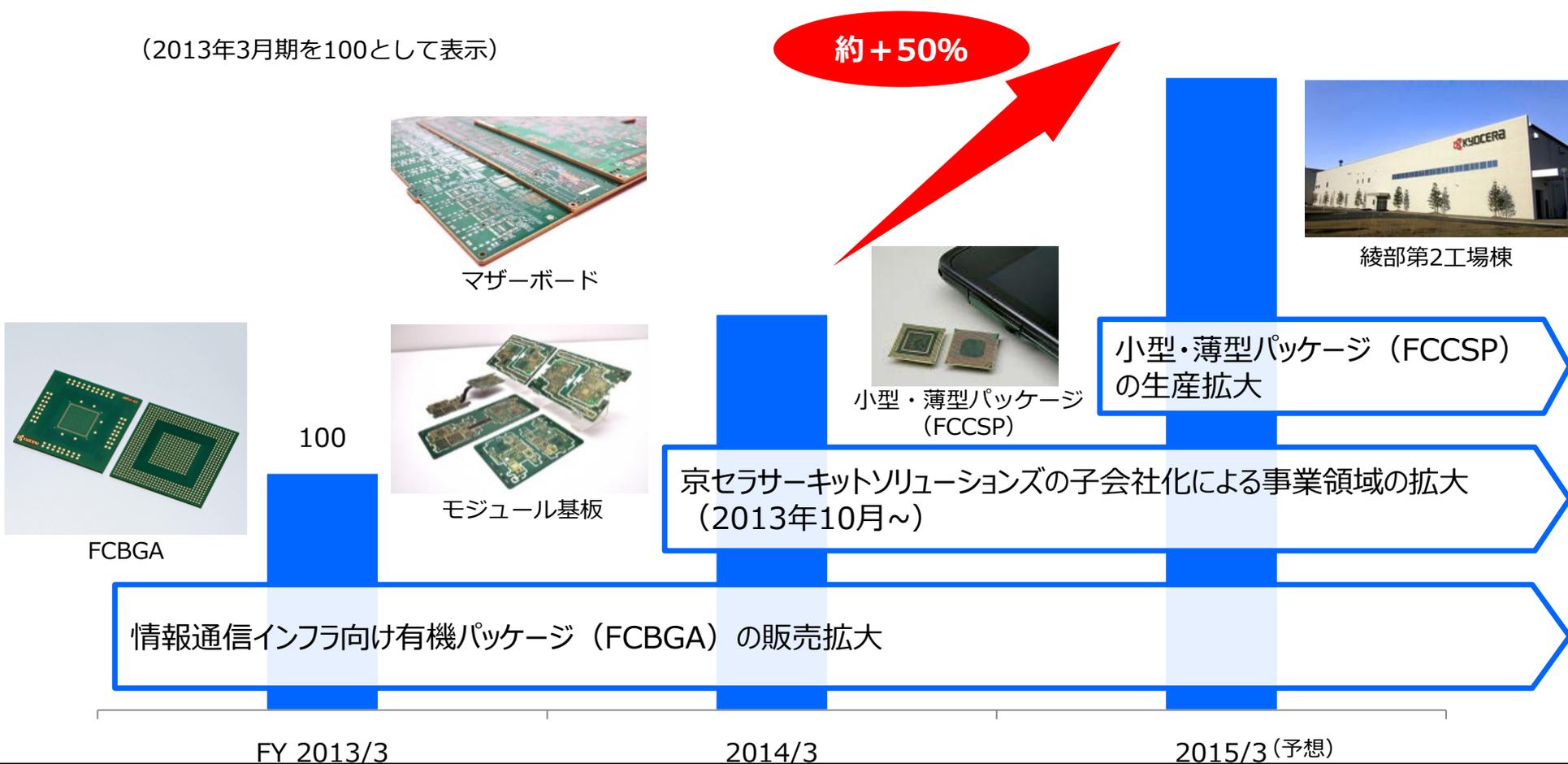


有機基板事業の拡大

- ・情報通信インフラ機器及び携帯通信端末市場での売上拡大
- ・海外市場での拡販

有機基板事業 売上高推移

(2013年3月期を100として表示)

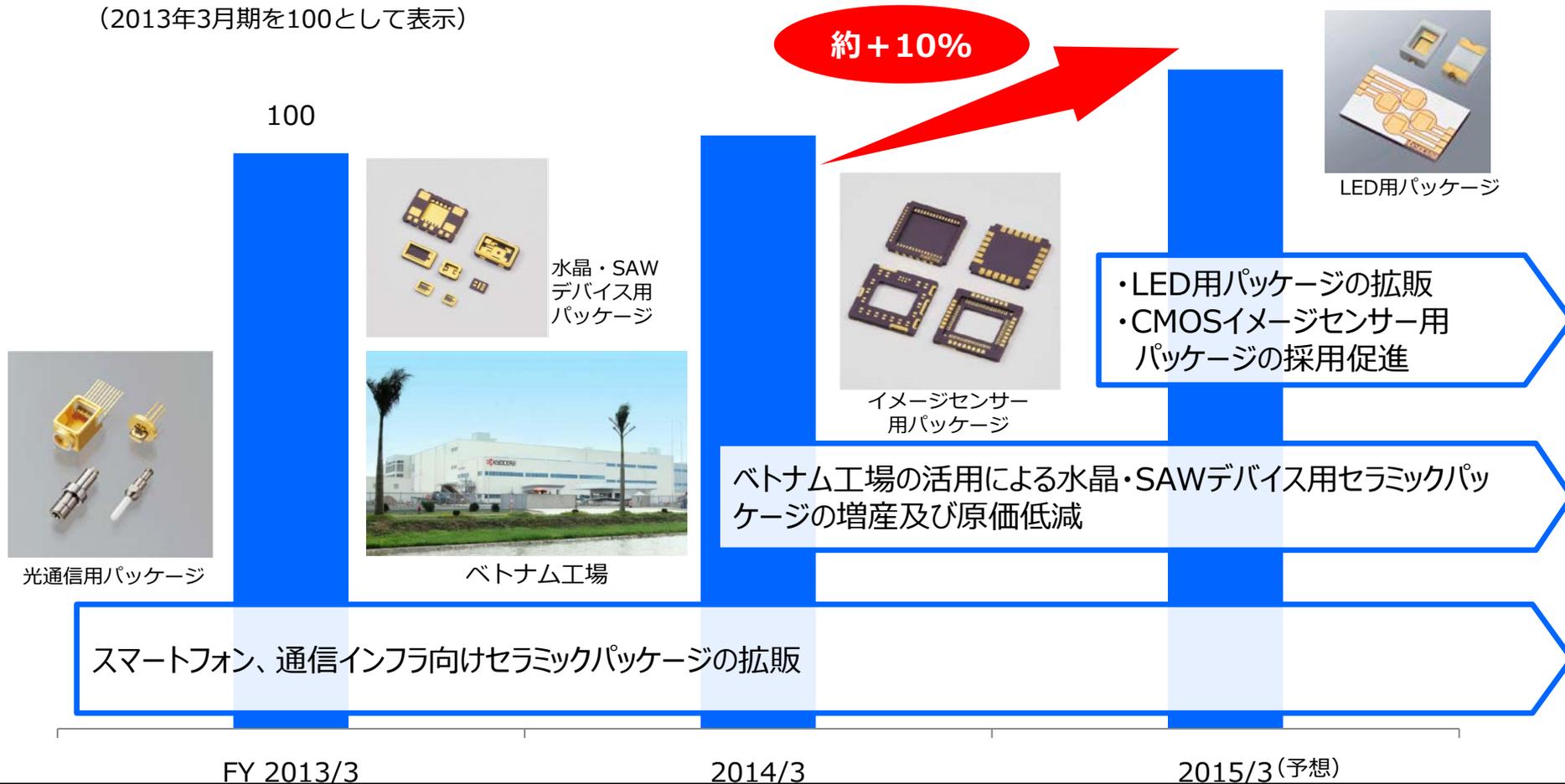


セラミックパッケージ事業の拡大

コスト競争力の強化及び新規分野での売上拡大

セラミックパッケージ 売上高推移

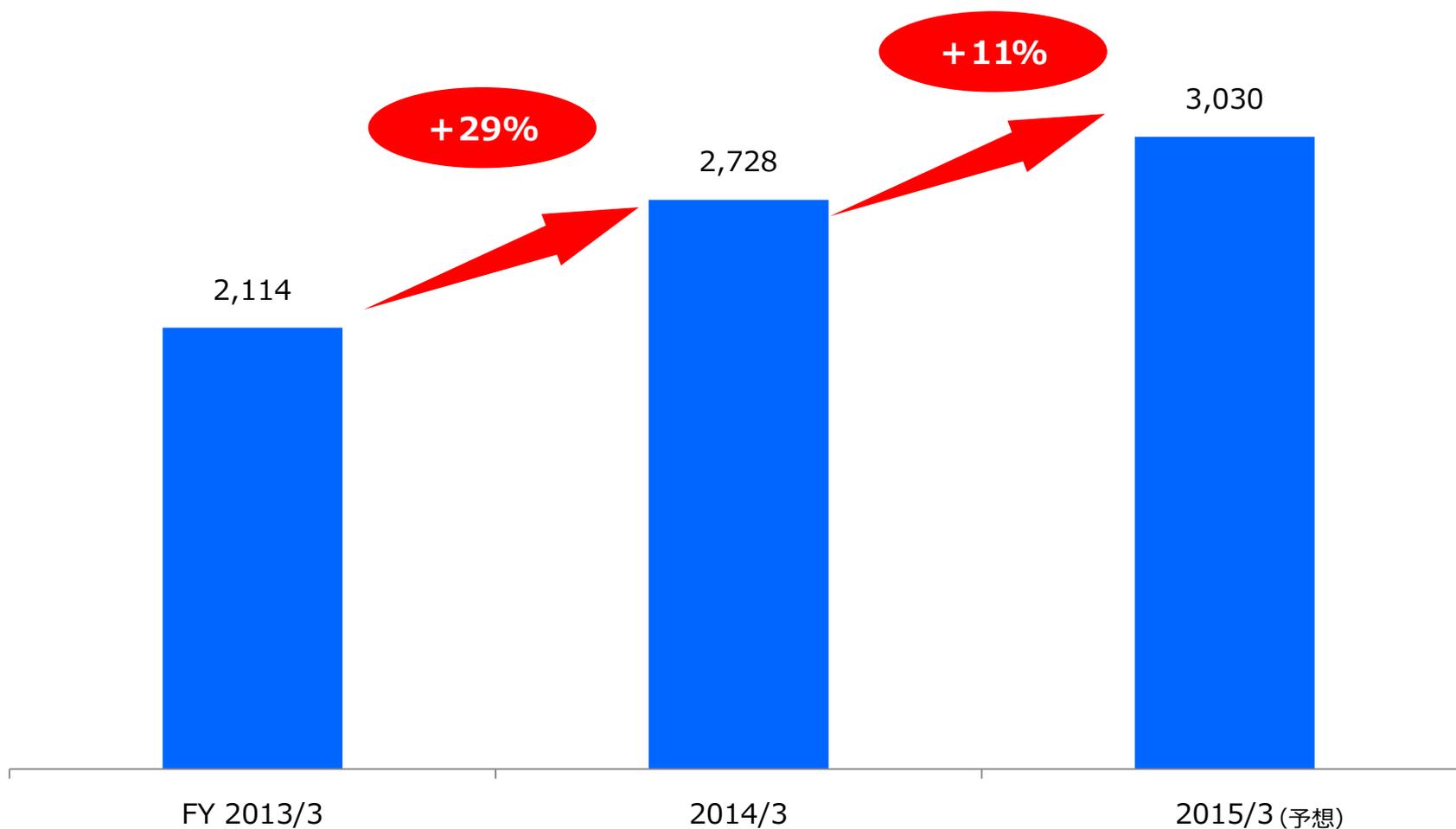
(2013年3月期を100として表示)



ファインセラミック応用品関連事業の拡大

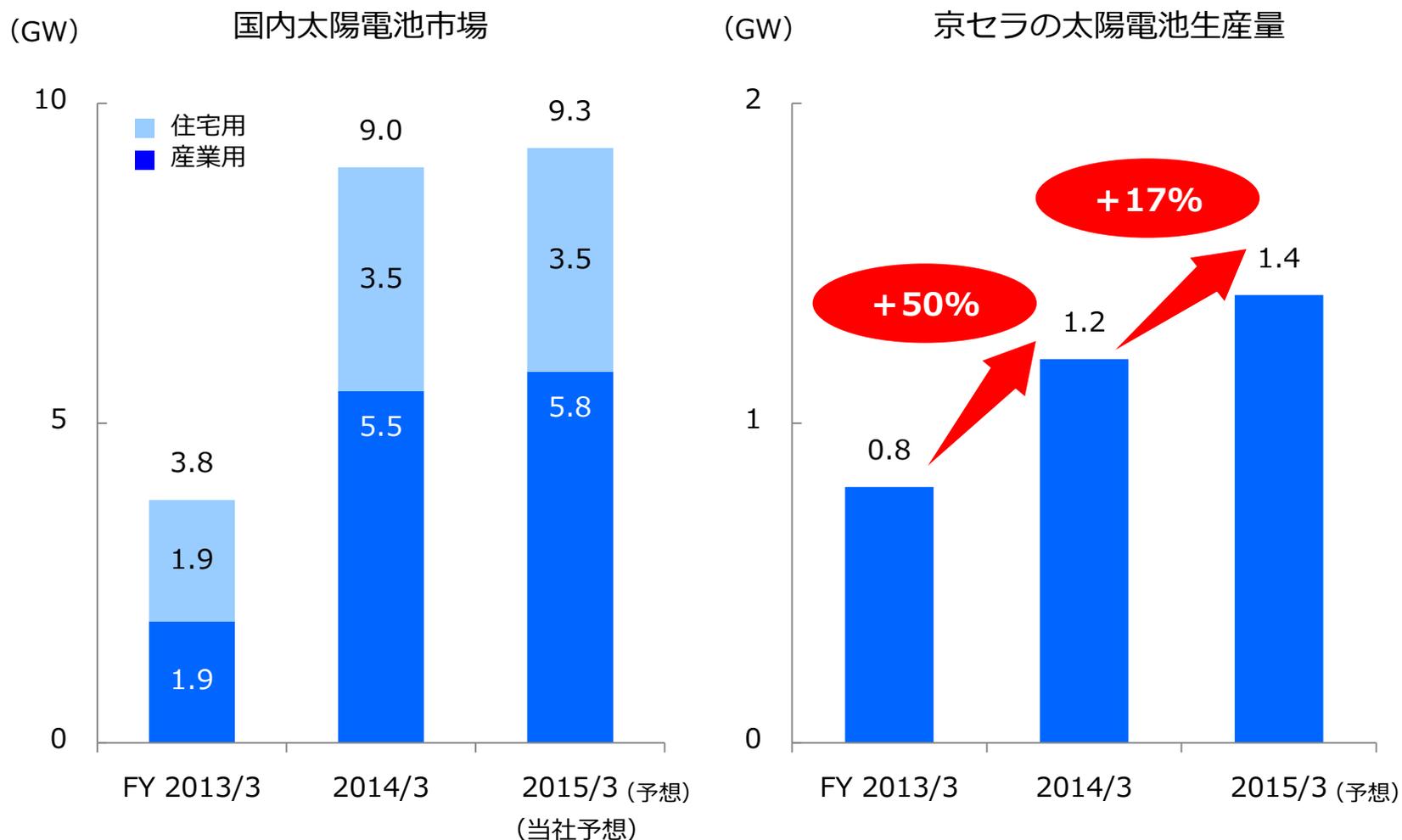
ファインセラミック応用品関連事業 売上高予想

(億円)



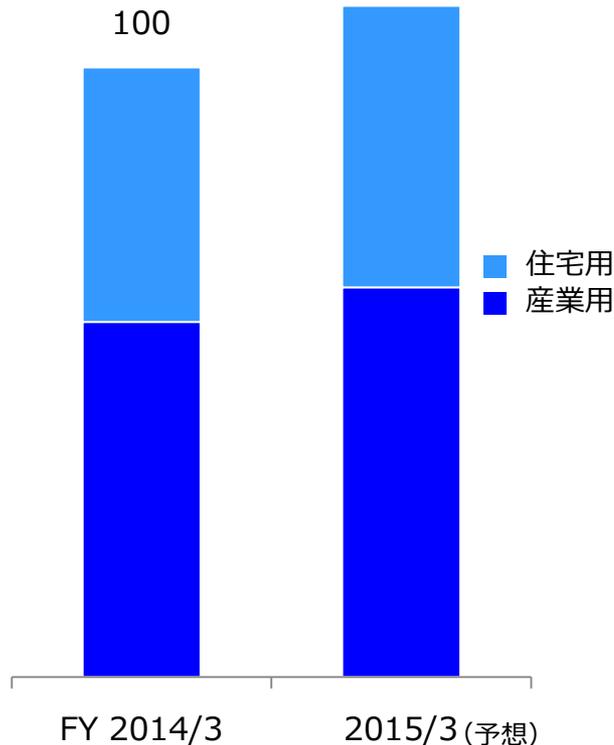
ソーラーエネルギー事業の拡大

国内市場を中心に事業拡大を図る



ソーラーエネルギー事業の拡大：産業市場での展開

京セラの国内市場向け
ソーラーエネルギー事業売上高
(2014年3月期を100として表示)



高品質モジュール及びEPC、発電事業までの総合力

京セラ



モジュール
システム

グループ会社

EPC





発電事業



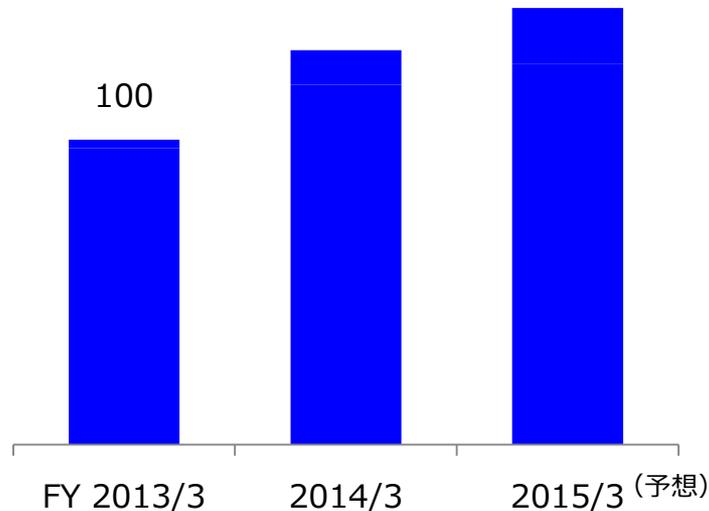
<2015年3月期の受注済み案件例>

大阪府 ソフトバンク泉大津ソーラーパーク	19.6MW
滋賀県 矢橋帰帆島(やばせきはんとう)太陽光発電事業	8.6MW

ソーラーエネルギー事業の拡大：住宅市場での展開

蓄電池やHEMSを含めたシステム販売の拡大

国内住宅向け売上高の推移
(2013年3月期を100として表示)



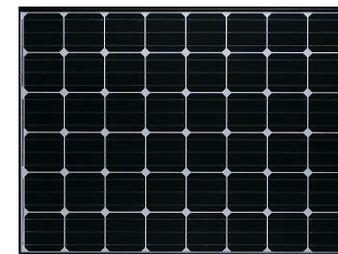
蓄電池



HEMS

製品ラインナップの拡充

- ✓ 単結晶シリコンモジュールの投入：
住宅向けの大容量モジュールでシェアアップを図る
- ✓ 高効率多結晶シリコンモジュールの投入



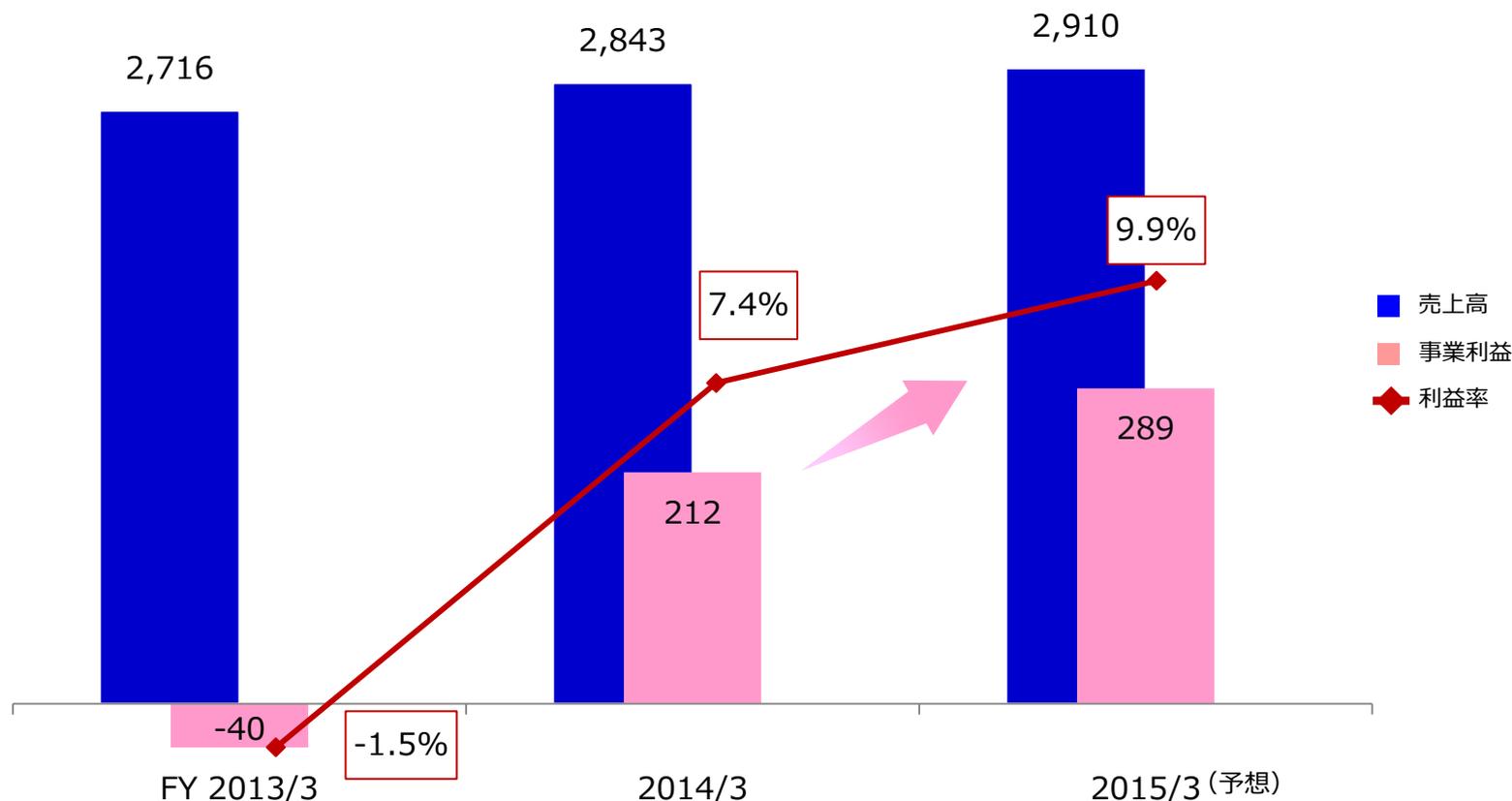
単結晶シリコンモジュール

当社初
単結晶シリコン
太陽電池モジュール
セル変換効率
19.0%
(量産レベル)

電子デバイス関連事業の利益改善

電子デバイス関連事業の業績推移

(億円)



2013年3月期:
AVXでの環境汚染浄化費用
213億円を計上

2014年3月期:
構造改革を実施し、約50億円の
費用を計上

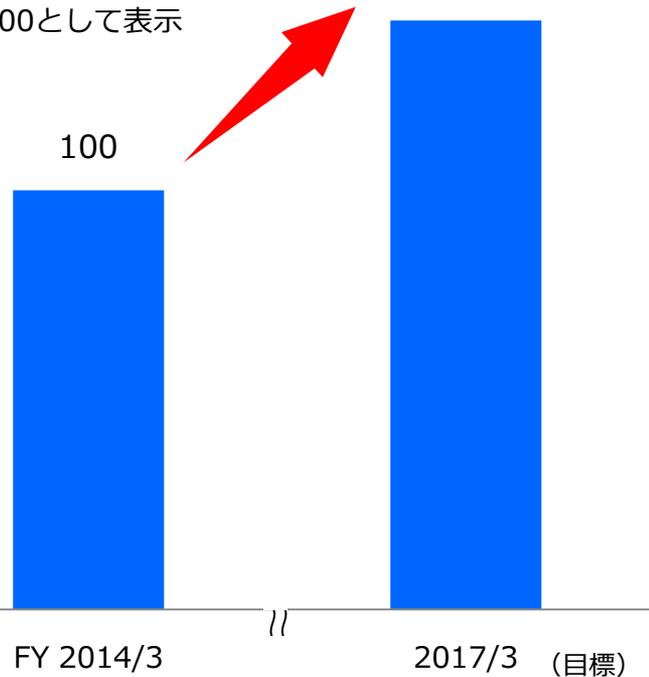
2015年3月期:
構造改革の影響により、増収率は緩やかと
なるものの、事業利益は大幅改善を見込む

電子デバイス関連事業：ディスプレイ事業の売上拡大

自動車市場向けを中心に売上拡大を図る

ディスプレイ事業の売上目標

2014年3月期を
100として表示



- ✓ 顧客基盤を強化し、欧州をはじめとした自動車関連メーカーへの拡販を図る
- ✓ 中小型サイズに特化し、少量多品種生産へ対応



Volvo cars awards of excellence 2013

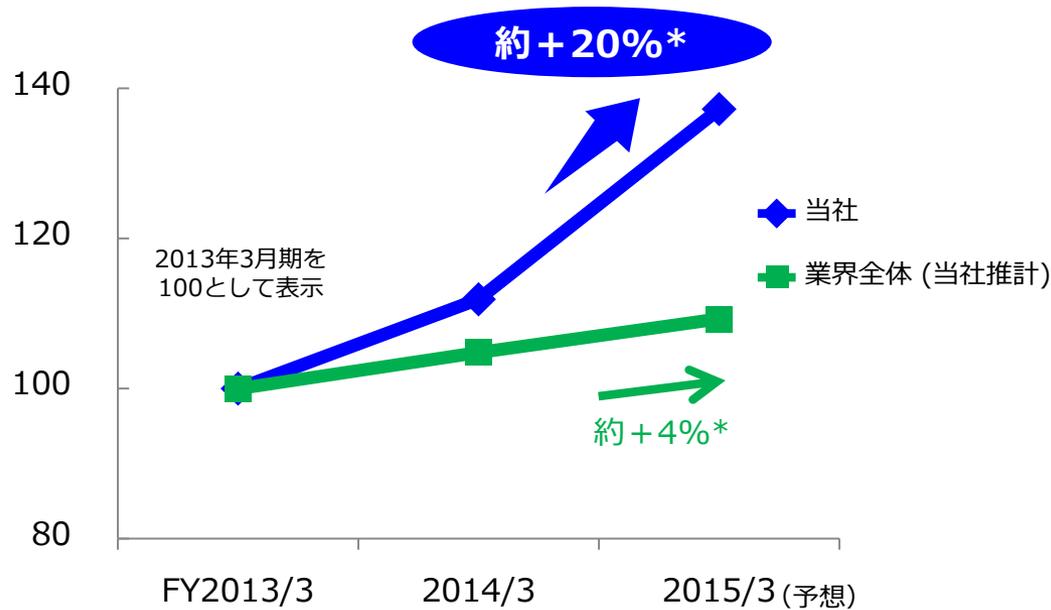


BMWでの採用例

情報機器関連事業の拡大

積極的な拡販、増産対応により、市場の伸びを上回る成長を目指す

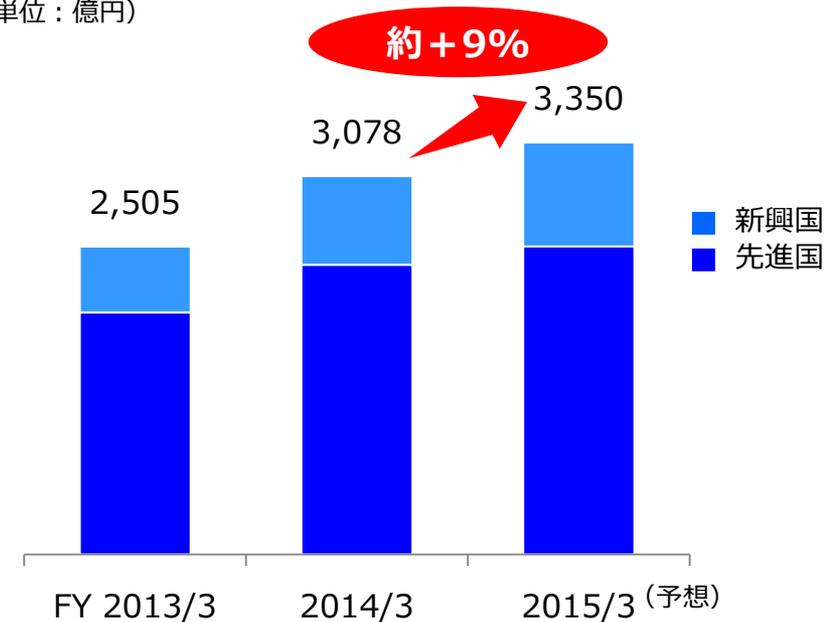
プリンター/MFP 販売台数推移



*2015/3 (予想) : 2014/3比

情報機器関連事業 売上高推移

(単位：億円)

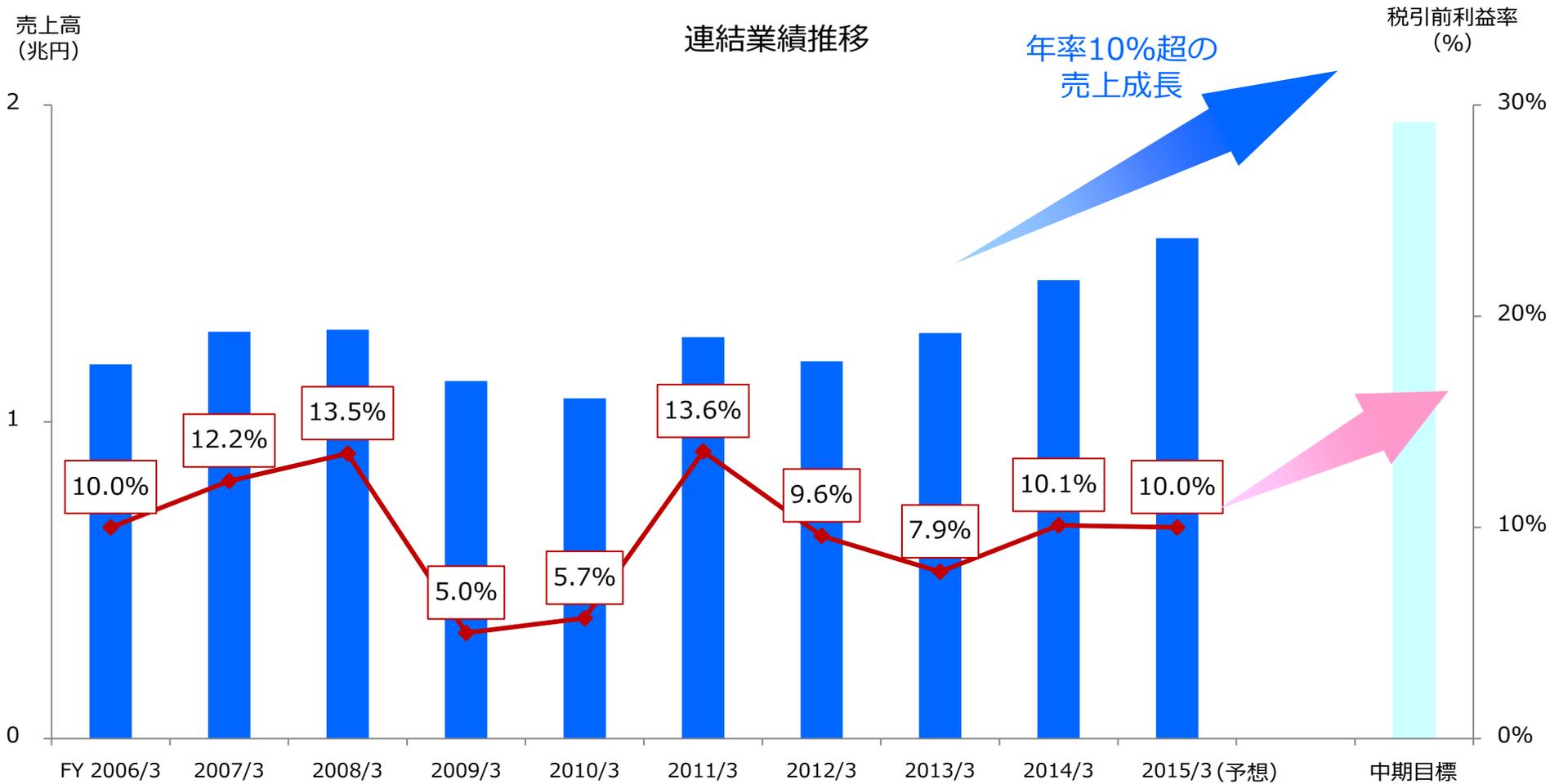


- ✓ 製品ラインナップと販売網の拡充により拡販を図る
- ✓ ベトナム工場での生産性向上により増産を加速



経営目標

年率2桁の売上成長と2桁の税引前利益率を目指す



重点市場での事業拡大

基本方針

既存事業の
売上拡大

新規事業の
創出

徹底した
原価低減

重点市場

通信

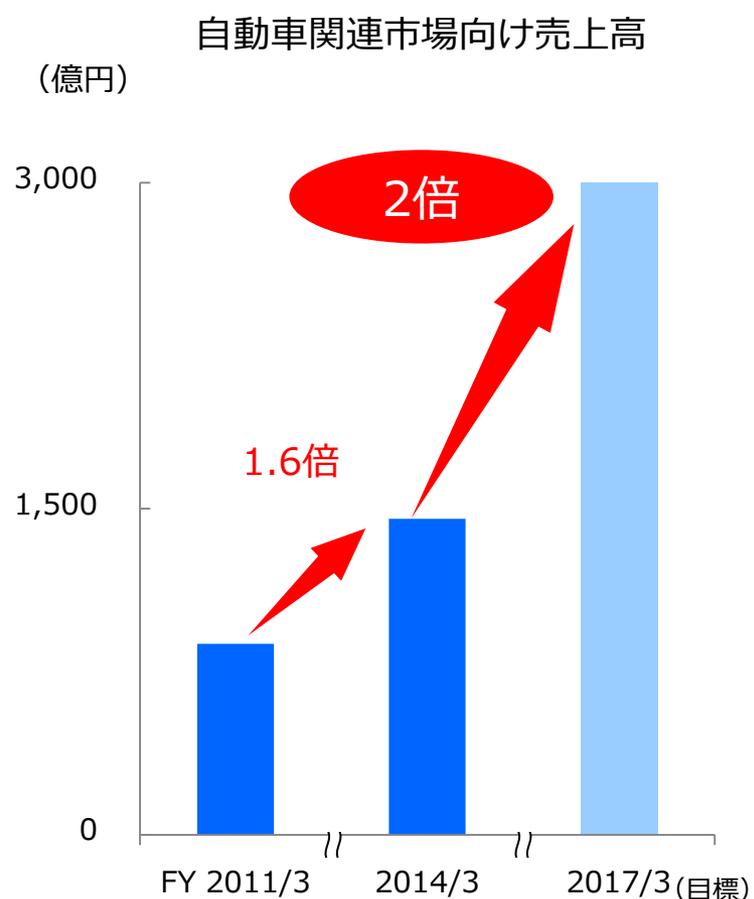
自動車

環境・
エネルギー

医療

自動車関連市場での事業拡大

2017年3月期に自動車関連市場向けで3,000億円の売上を目指す



環境・エネルギー市場での事業拡大

太陽光発電システムを中心に前期比15%以上の増収を目指す

産業市場



太陽電池モジュール

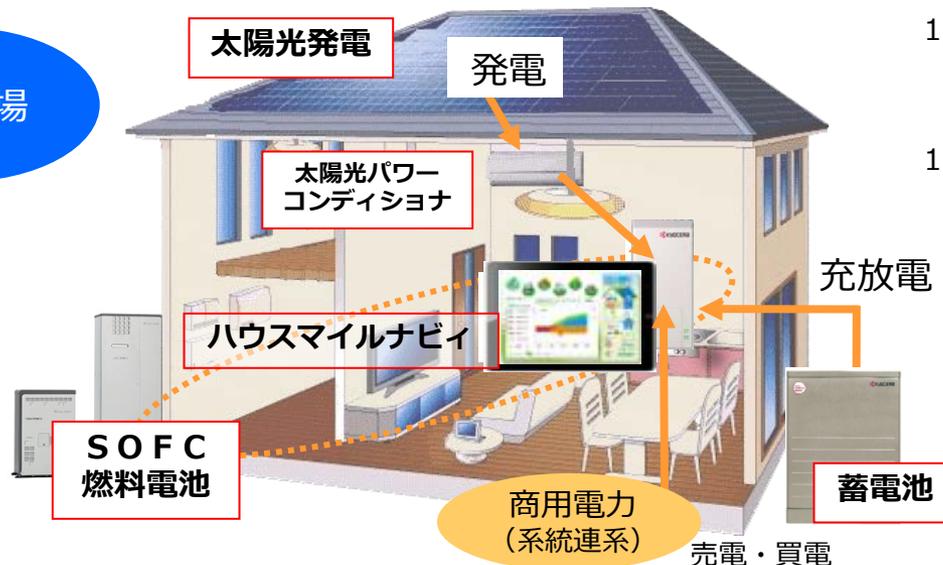
設計

調達

施工

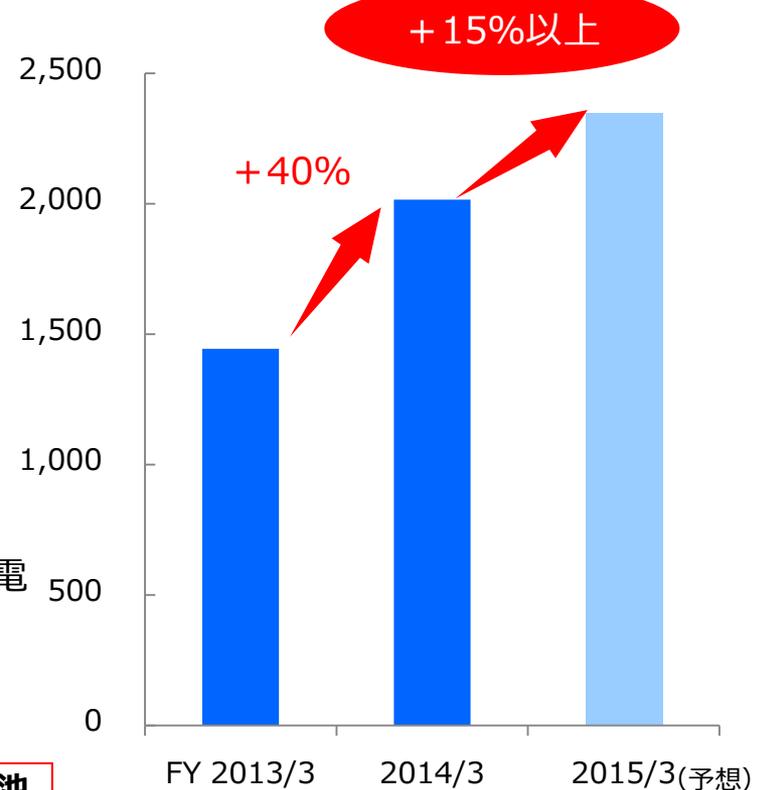
保守

住宅市場



環境・エネルギー市場向け売上高

(億円)



将来予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況。
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化。
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響。
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は製品価格に及ぼす影響。
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化。
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生。
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響。
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態。
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態。
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態。
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態。
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性。
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担。
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況。
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響。
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態。
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態。
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性。
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性。
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性。
- (21) 会計基準の変更。

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は暗示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。